

地方議会について

議会の団体意思決定機能や監視機能の向上策関係

議会の団体意思決定機能

※ 条例案の提出状況と審議結果

		提出件数					
		原案可決	修正議決	否決	継続審査	その他	
都道府県	長	3,303 (94.4%)	3,283 (95.4%)	4 (80.0%)	8 (18.6%)	1 (50.0%)	7 (87.5%)
	議員	196 (5.6%)	158 (4.6%)	1 (20.0%)	35 (81.4%)	1 (50.0%)	1 (12.5%)
	委員会	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		3,500	3,442	5	43	2	8
市区	長	37,926 (96.2%)	-	-	-	-	-
	議員	1,493 (3.8%)	1,183 -	3 -	267 -	24 -	16 -
		39,419	1,183	3	267	24	16
町村	長	25,423 (93.4%)	25,169 (93.6%)	63 (98.4%)	115 (63.9%)	0 (0.0%)	76 (91.6%)
	議員	1,745 (6.4%)	1,673 (6.2%)	1 (1.6%)	64 (35.6%)	0 (0.0%)	7 (8.4%)
	委員会	60 (0.2%)	59 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		27,228	26,901	64	180	0	83

※注1 都道府県については、平成18年1月1日から平成18年12月31日までの間の状況である。

※注2 市区については、平成18年1月1日から平成18年12月31日までの間の状況である。

※注3 町村については、平成18年7月1日から平成19年6月30日までの間の状況である。

※注4 各欄下段の括弧内の計数は、提出件数に占める長・議員のそれぞれの提出件数の割合である。

出典：全国都道府県議会議長会調べ、市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）、
全国町村議会議長会調べ

※ 都道府県議会議員による条例案の提出状況

(単位：件)

	委員会条例								議会議員定数条例								その他条例								合計							
	提出 件数	原案 可決	修正 議決	否決	継続 審議	審議 未了	議決 不要	撤回	提出 件数	原案 可決	修正 議決	否決	継続 審議	審議 未了	議決 不要	撤回	提出 件数	原案 可決	修正 議決	否決	継続 審議	審議 未了	議決 不要	撤回	提出 件数	原案 可決	修正 議決	否決	継続 審議	審議 未了	議決 不要	撤回
平成13年	18	18	0	0	0	0	0	0	9	7	0	2	0	0	0	0	126	122	0	2	0	0	0	2	153	147	0	4	0	0	0	2
平成14年	21	21	0	0	0	0	0	0	47	38	0	9	0	0	0	0	111	99	0	7	2	0	0	3	179	158	0	16	2	0	0	3
平成15年	33	33	0	0	0	0	0	0	15	14	0	0	0	0	1	0	91	74	0	8	0	3	0	6	139	121	0	8	0	3	1	6
平成16年	63	63	0	0	0	0	0	0	62	55	0	7	0	0	0	0	75	67	2	5	1	0	0	0	200	185	2	12	1	0	0	0
平成17年	27	27	0	0	0	0	0	0	66	60	0	6	0	0	0	0	92	75	4	10	1	1	0	1	185	162	4	16	1	1	0	1
平成18年	41	41	0	0	0	0	0	0	73	53	0	20	0	0	0	0	83	65	1	15	1	0	0	1	197	159	1	35	1	0	0	1

出典：議員提出条例に関する調べ（全国都道府県議会議員会長会調）

※ 市議会議員による条例案の提出状況

	新規条例案		改正条例案		廃止条例案		総件数	平均	処理状況				
	新規条例案総件数	新規条例案平均	改正条例案総件数	改正条例案平均	廃止条例案総件数	廃止条例案平均			原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他
平成14年	697 (457市)	1.5	1,009 (502市)	2.0	—	—	1,706 (641市)	2.6	1,388 (81.3%)	8 (0.4%)	241 (14.1%)	34 (1.9%)	35 (2.0%)
平成15年	202 (134市)	1.5	784 (436市)	1.7	—	—	986 (482市)	2.0	753 (74.4%)	5 (0.4%)	195 (19.2%)	17 (1.6%)	42 (4.1%)
平成16年	279 (159市)	1.7	559 (337市)	1.6	10 (8市)	1.2	848 (431市)	1.9	666 (78.5%)	5 (0.6%)	148 (17.5%)	18 (2.1%)	11 (1.3%)
平成17年	544 (268市)	2.0	847 (451市)	1.8	14 (13市)	1.0	1,405 (586市)	2.3	1,178 (83.8%)	3 (0.2%)	178 (12.7%)	24 (1.7%)	22 (1.6%)
平成18年	422 (231市)	1.8	1,060 (531市)	2.0	11 (11市)	1.0	1,493 (631市)	2.4	1,183 (79.2%)	3 (0.2%)	267 (17.9%)	24 (1.6%)	16 (1.1%)

※注 各年1月1日から12月31日までの状況である。

出典：市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）

議会の監視機能

※ 地方自治法第98条に基づく議会の検閲・検査・監査の請求の状況

	団体数	件数	内訳	
			検閲・検査	監査の請求
都道府県	3 (6.4%)	4 (0.09)	1 (0.02)	3 (0.06)
市区町村	57 (3.0%)	123 (0.07)	98 (0.05)	25 (0.01)
合計	60 (3.1%)	127 (0.07)	99 (0.05)	28 (0.01)

※注1 平成15年4月1日から平成19年3月31日までの間の状況であり、速報値である。

※注2 「団体数」欄の上段の計数は、地方自治法第98条に基づき、検閲・検査、監査の請求を行った団体の数である。

※注3 「団体数」欄の中段の括弧内の計数は、各団体区分ごとの上記検閲等を行った団体の割合である。

※注4 「件数」欄・「検閲・検査」欄・「監査の請求」欄の下段の括弧内の計数は、各団体区分ごとの平均件数である。

出典：総務省調べ

※ 地方自治法第100条に基づく議会の調査の状況

	団体数	調査事項数
都道府県	4 (8.5%)	5 (0.11)
市区町村	114 (6.1%)	136 (0.07)
合計	118 (6.1%)	141 (0.07)

※注1 平成15年4月1日から平成19年3月31日までの間の状況であり、速報値である。

※注2 「団体数」欄の上段の計数は、地方自治法第100条第1項に基づく調査を行った団体の数である。

※注3 「団体数」欄の中段の括弧内の計数は、各団体区分ごとの上記調査を行った団体の割合である。

※注4 「調査事項数」欄の上段の計数は、上記調査の実施件数である。

※注5 「調査事項数」欄の下段の括弧内の計数は、各団体区分ごとの平均件数である。

出典：総務省調べ

公聴会・参考人制度の活用状況

○ 都道府県議会の状況

- ・ 公聴会の開催件数 0件
- ・ 参考人の招致会議 127件（延べ364人）

※注 平成18年1月1日から平成18年12月31日までの状況である。

出典：参考人の出席を求めた事例に関する調（全国都道府県議会議長会）

○ 市区議会の状況

- ・ 公聴会を開催した団体数 2団体
- ・ 参考人を招致した団体数 130団体

※注 平成18年1月1日から平成18年12月31日までの状況である。

出典：市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）

○ 町村議会の状況

種別	該当町村数 (単位：団体)	該当件数	公述人・参考人 の延べ人数 (総計)	公述人・参考人 の延べ人数 (該当平均)
公聴会	6	67	162	2.4
参考人	76	185	526	2.8

出典：第52回町村議会実態調査（全国町村議会議長会）

議会制度の自由度の拡大関係

議決事件のあり方

※ 地方自治法第96条第2項の規定に基づく議会の議決すべき事件

	条例制定団体数	条例数	議決すべき事件数
都道府県	30 (63.8%)	45 (0.96)	103 (2.19)
市区町村	233 (12.4%)	285 (0.15)	464 (0.25)
合計	263 (13.7%)	330 (0.17)	567 (0.30)

◎ 上記条例制定団体のうち、基本計画等の策定等を議決事件としている団体

- ・ 都道府県 16 団体
- ・ 市区町村 46 団体

※注1 平成19年4月1日現在の状況であり、速報値である。

※注2 「条例制定団体数」欄の中段の括弧内の計数は、各団体区分ごとの条例制定率である。

※注3 「条例数」欄の下端の括弧内の計数は、各団体区分ごとに制定された条例の平均数である。

※注4 「議決すべき事件数」欄の下端の括弧内の計数は、各団体区分ごとの平均件数である。

出典：総務省調べ

地方議会の概況

		人口 (人)	議員定数 (人)	定例会会期日数 (日)	報酬月額 (円)
都道府県	東京都	12,361,736	127	84	1,037,000
	鳥取県	606,695	38	102	757,000
指定都市	横浜市(神奈川県)	3,562,983	92	95	970,000
	静岡市(静岡県)	711,882	53	113	643,110
その他市	相模原市(神奈川県)	688,385	46	131	670,000
	歌志内市(北海道)	5,118	12	30	258,000
町村	三好町(愛知県)	53,956	24	70	308,000
	青ヶ島村(東京都)	197	6	25	100,000

※注1 「人口」は、平成19年3月31日現在の計数である。

※注2 「議員定数」は、地方自治法第90条第1項又は第91条の規定により条例で定める定数であり、都道府県については平成18年7月1日現在、市区については平成18年12月31日現在、町村については平成18年7月1日現在の計数である。

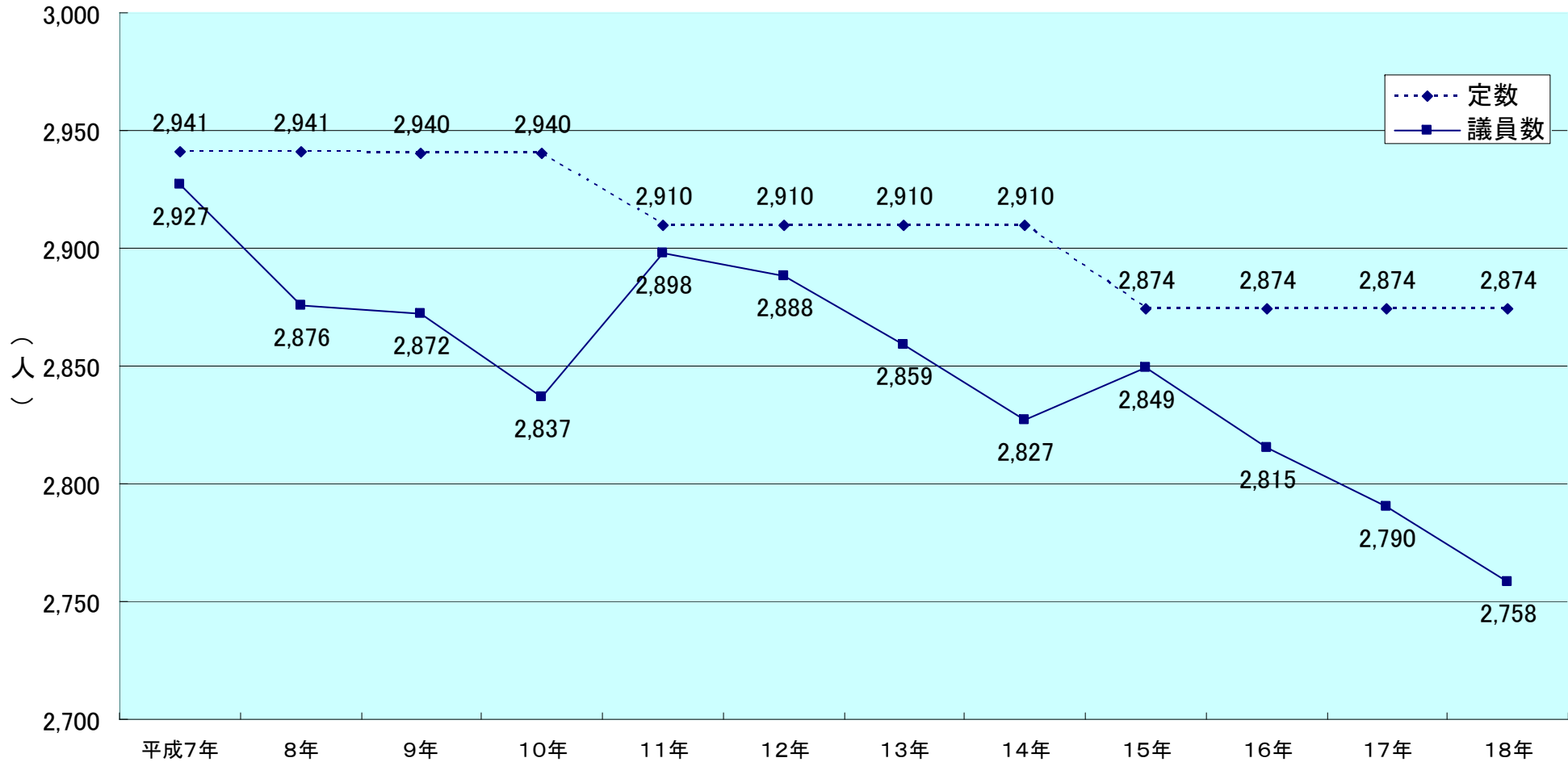
※注3 「会期日数」は、都道府県・市については平成18年中、町村については平成17年7月1日から平成18年6月30日までの間の計数である。

※注4 「報酬月額」は、地方自治法第203条第5項の規定により条例で定める報酬の月額であり、都道府県については平成19年10月1日現在、市区については平成18年12月31日現在、町村については平成18年7月1日現在の計数である。

出典:「全国市町村要覧」(総務省)、「全国都道府県議会の概況」・「定例会及び臨時会の開催回数等に関する調査」(全国都道府県議会議長会)、「市議会議員定数に関する調査結果」・「市議会議員報酬に関する調査結果」(全国市議会議長会)、「第52回町村議会実態調査」(全国町村議会議長会)、各団体HP

議員定数と議員数の変遷

○ 都道府県議会議員の定数と議員数の変遷

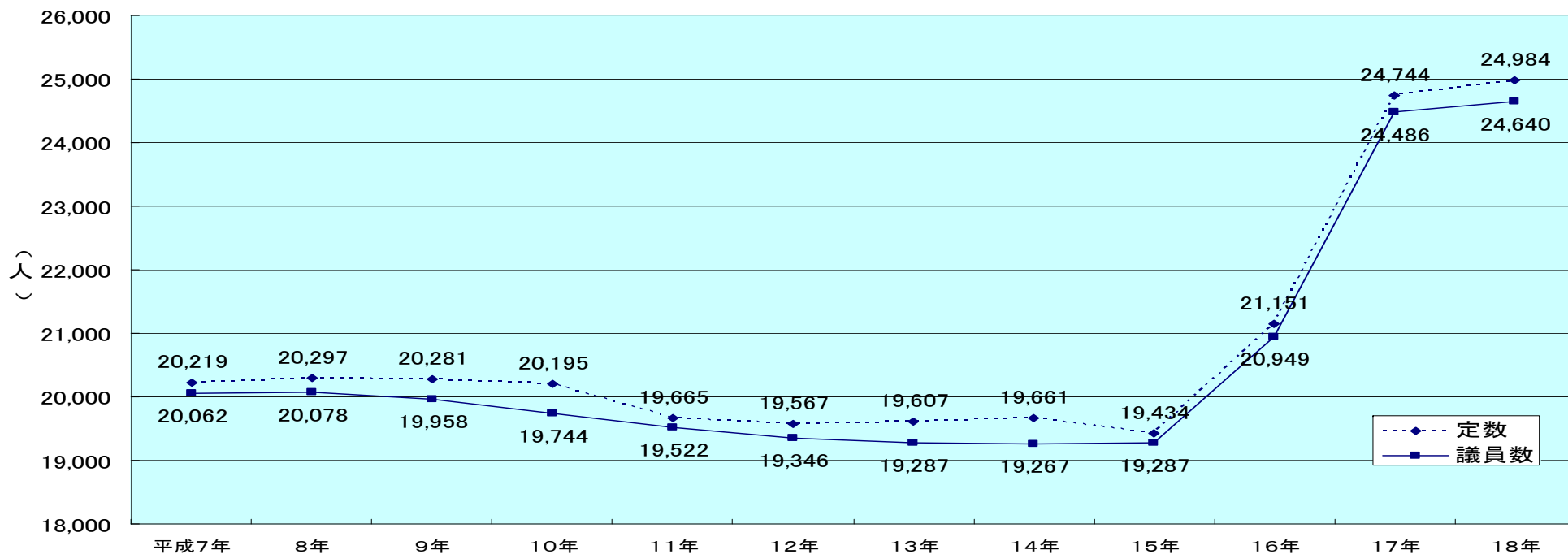


※注1 各年12月31日現在の計数である。

※注2 「定数」は、地方自治法第90条第1項の規定により条例で定める定数である。

出典：地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調（総務省）

○ 市区議会議員の定数と議員数の変遷

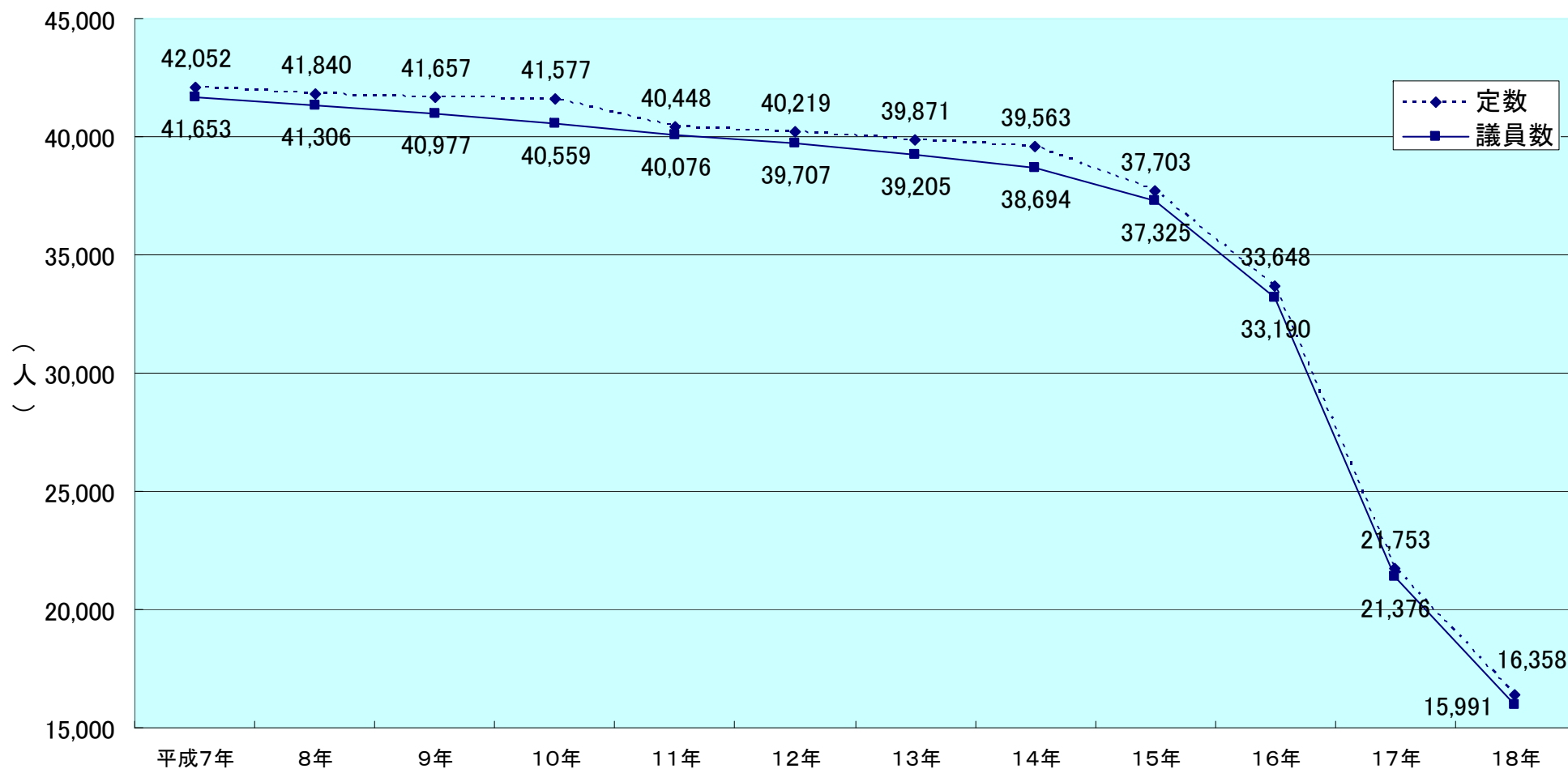


※注1 各年12月31日現在の計数である。

※注2 「定数」は、地方自治法第91条第1項の規定により条例で定める定数である。

出典：地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調（総務省）

○ 町村議会議員の定数と議員数の変遷



※注1 各年12月31日現在の計数である。

※注2 「定数」は、地方自治法第91条第1項の規定により条例で定める定数である。

出典：地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調（総務省）

平成18年地方自治法改正事項（議会関係）に係る取組状況

○ 議員の複数常任委員会への所属制限の廃止

（単位：団体）

	複数常任委員会所属議員がいる	複数常任委員会所属議員がいない
都道府県	1 (2.1%)	46 (97.9%)
市区町村	132 (7.3%)	1,687 (92.7%)
合 計	133 (7.1%)	1,733 (92.9%)

※注1 平成20年1月1日現在の状況であり、速報値である。

※注2 都道府県欄下段の括弧内の計数は、全都道府県に占める構成比である。

※注3 市区町村欄下段の括弧内の計数は、全市区町村に占める構成比である。

出典：総務省調べ

○ 閉会中の委員会委員の任命の可能性

(単位:団体、人)

	常任・議会運営・特別委員会いずれも可	常任・議会運営委員会のみ可	常任・特別委員会のみ可	議会運営・特別委員会のみ可	常任委員会のみ可	議会運営委員会のみ可	特別委員会のみ可	常任・議会運営・特別委員会いずれも不可 (※条例未制定)	指名委員数合計
都道府県	45 (95.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	51
市区町村	1,427 (78.3%)	3 (0.2%)	8 (0.4%)	5 (0.3%)	21 (1.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	357 (19.6%)	1,265
合 計	1,472 (78.7%)	3 (0.2%)	8 (0.4%)	5 (0.3%)	22 (1.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	358 (19.1%)	1,316

※注1 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの状況であり、速報値である。

※注2 都道府県欄下段の括弧内の計数は、全都道府県に占める構成比である。

※注3 市区町村欄下段の括弧内の計数は、全市区町村に占める構成比である。

出典：総務省調べ

○ 委員会への議案提出権の付与

※ 委員会の提出議案件数及びその内容の内訳

(単位:件)

	常任委員会				議会運営委員会				特別委員会				合計			
	意見書	条例	規則	その他	意見書	条例	規則	その他	意見書	条例	規則	その他				
都道府県	195	185	1	0	9	98	49	39	2	8	13	8	1	0	4	306
市区町村	1,588	1,468	31	9	80	915	261	357	162	135	101	20	50	3	28	2,604
合計	1,783	1,653	32	9	89	1,013	310	396	164	143	114	28	51	3	32	2,910

※注 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの状況であり、速報値である。

出典：総務省調べ

○ 議長への臨時会招集請求権の付与

※ 臨時会招集回数の内訳

(単位:回)

	臨時会招集回数			
	うち議長の請求	うち議員の請求	その他長の招集	
都道府県	45 (100.0%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	43 (95.6%)
市区町村	3,448 (100.0%)	117 (3.4%)	149 (4.3%)	3,182 (92.3%)
合計	3,493 (100.0%)	118 (3.4%)	150 (4.3%)	3,225 (92.3%)

※注1 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの状況であり、速報値である。

※注2 各欄下段の括弧内の計数は、「臨時会招集回数」に占める構成比である。

出典：総務省調べ

○ 専門的知見の活用

(単位:件、人)

	活用団体数		活用団体
	調査件数	調査人数	
都道府県	1	7	9 静岡県
市区町村	5	5	13 栗山町、水戸市、所沢市、目黒区、八尾市
合計	6	12	22

※注 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの状況であり、速報値である。

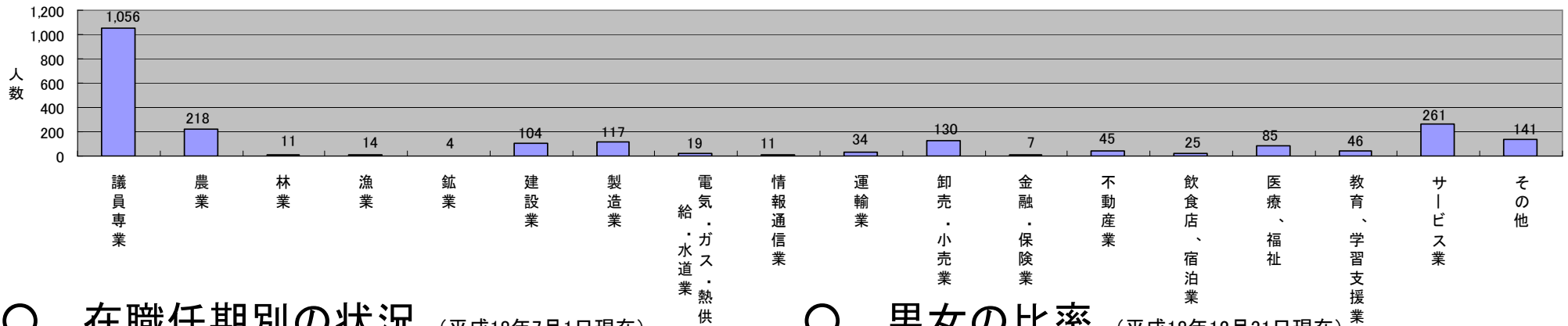
出典：総務省調べ

幅広い層が議員活動できるための環境整備関係

都道府県議会議員の概況

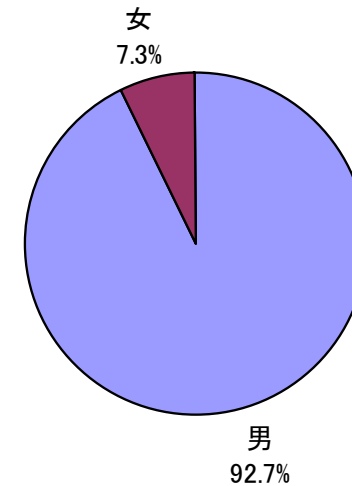
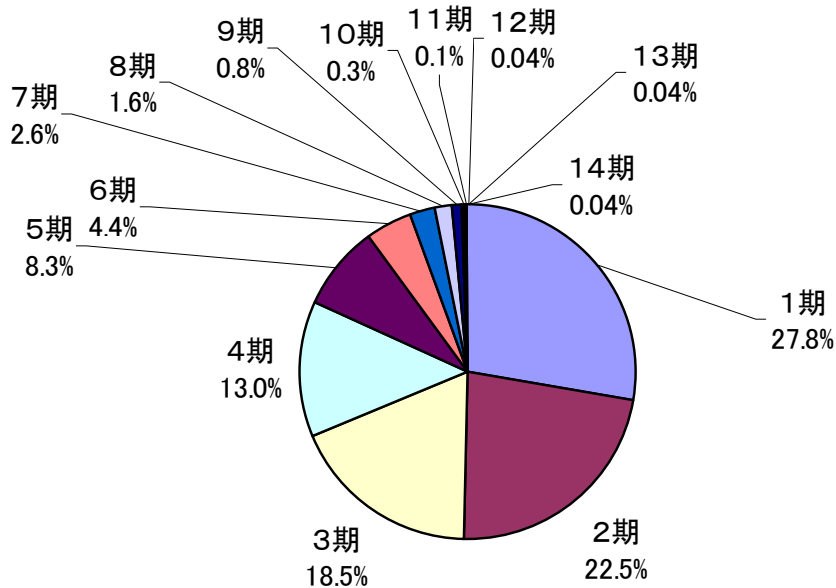
○ **平均報酬月額** 807,332円 (平成18年4月1日現在) 出典：地方公務員給与の実態 (総務省)

○ **職業別の状況** (平成18年7月1日現在) 出典：全国都道府県議会議員職業別調 (全国都道府県議会議長会)



○ **在職任期別の状況** (平成18年7月1日現在) 出典：全国都道府県議会議員在職任期別調 (全国都道府県議会議長会)

○ **男女の比率** (平成18年12月31日現在) 出典：地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調べ (総務省)



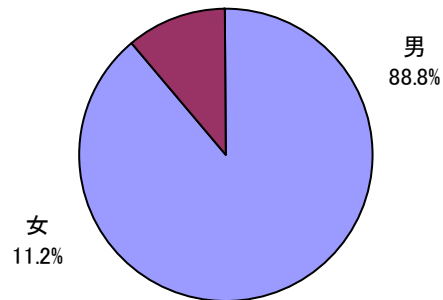
市区議会議員の概況

○ 平均報酬月額 (平成18年4月1日現在)

・ 指定都市	866,477円
・ その他市	399,832円
・ 特別区	609,257円

出典：地方公務員給与の実態（総務省）

○ 男女の比率 (平成18年12月31日現在)



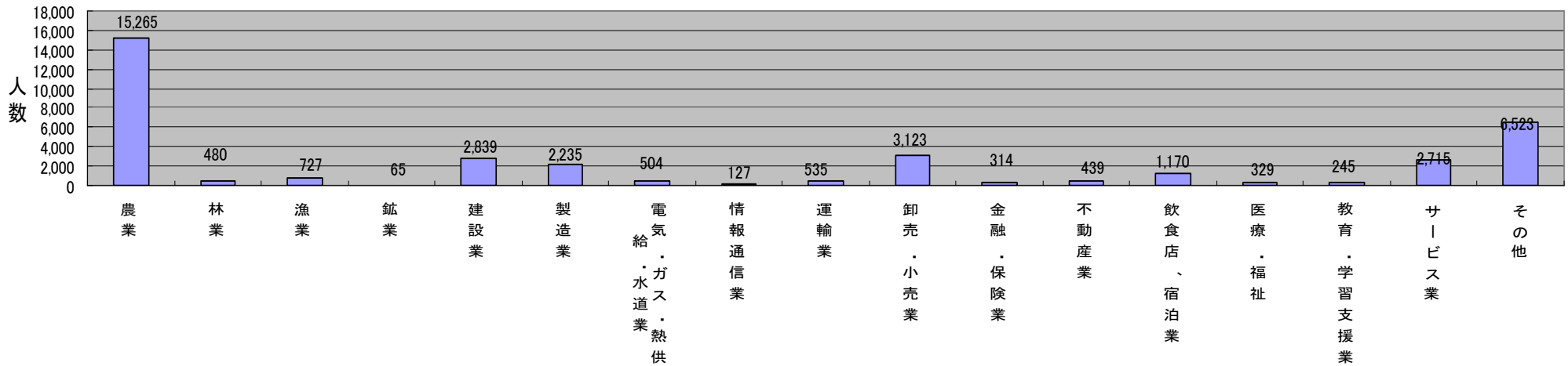
出典：地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調（総務省）

町村議会議員の概況

○ 平均報酬月額 **210,847円** (平成18年4月1日現在) 出典：地方公務員給与の実態（総務省）

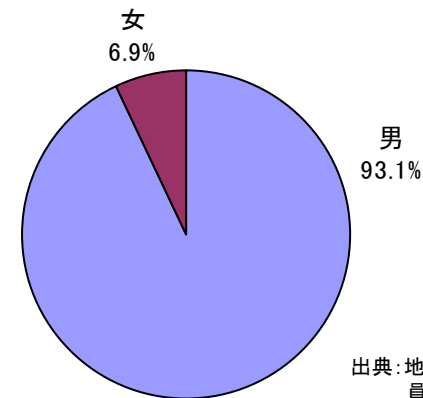
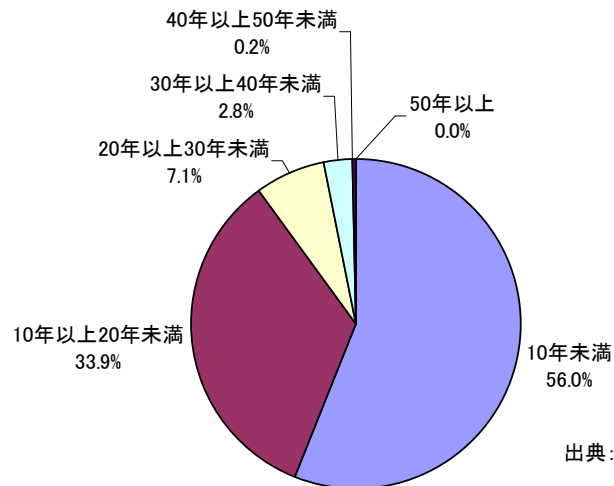
○ 職業別の状況 (平成18年7月1日現在)

出典：第52回町村議会実態調査(全国町村議会議長会)



○ 在職年数別の状況 (平成18年7月1日現在)

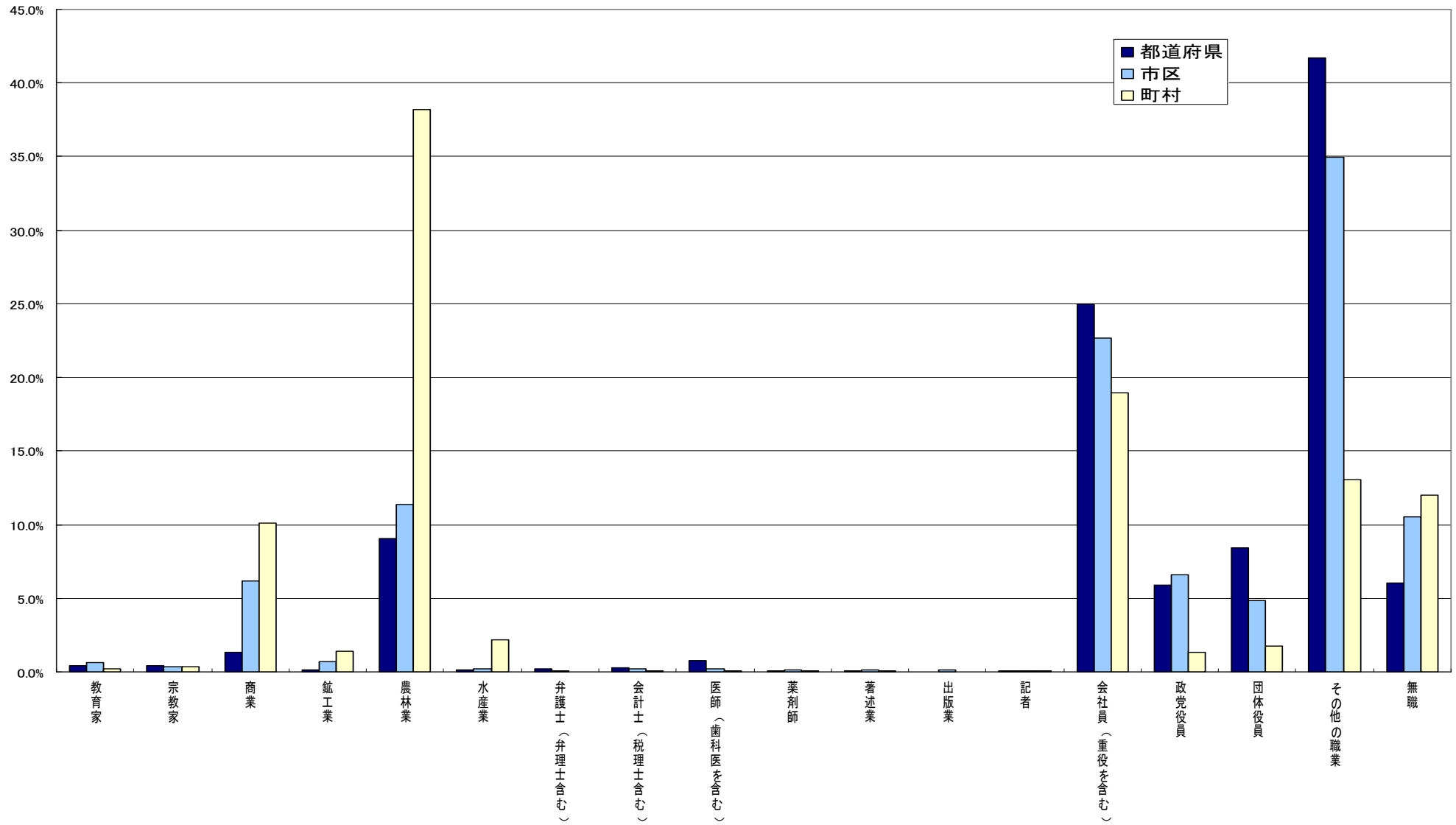
○ 男女の比率 (平成18年12月31日現在)



出典：第52回町村議会実態調査(全国町村議会議長会)

出典：地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査(総務省)

職業別の当選人数の状況



出典：平成15年4月執行地方選挙結果調（総務省）

夜間議会・土曜休日議会の開催事例

○ 夜間議会の開催事例(市区議会)

(平成18年1月1日～12月31日、3市6件)

都道府県	市区名	開催月日	会議名	開催内容	傍聴者数
北海道	伊達市	6月16日	第2回定例会本会議	一般質問2名	3
北海道	伊達市	9月13日	第3回定例会本会議	一般質問2名	4
大阪府	大東市	9月22日	夜間議会	一般質問(答弁含み、1人40分)4名 (それぞれの会派から1名)。午後6時～9時。夜間議会開会前に15分間の議場コンサートを開催	77
高知県	室戸市	3月10日	平成18年3月 室戸市議会定例会	議案審議	2
高知県	室戸市	3月23日	平成18年3月 室戸市議会定例会	議案審議	0
高知県	室戸市	6月26日	平成18年6月 室戸市議会定例会	議案審議	2

出典：市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）

○ 土曜・日曜議会の開催事例(市区議会)

(平成18年1月1日～12月31日、21市31件)

都道府県	市区名	開催月日	土or日	会議名	開催内容	傍聴者数
青森県	五所川原市	5月27日	土	五所川原市議会第2回臨時会	市長の退職申し出に対する同意について	3
秋田県	鹿角市	9月10日	日	平成18年第5回鹿角市議会定例会2日目 (一般質問1日目)	一般質問1日目を午前10時から開催し、3名の議員が質問を行った	26
山形県	上山市	9月10日	日	本会議(一般質問)	サンデー議会として一般質問を行った	50
福島県	南相馬市	5月14日	日	平成18年第3回南相馬市議会臨時会	議案「平成18年度南相馬市一般会計補正予算について」の中で、新市の重点事業を含む補正予算に対する修正動議が提出され、討論、採決の結果、原案のとおり可決された	50
新潟県	魚沼市	12月17日	日	本会議	一般質問	31
新潟県	胎内市	3月5日	日	平成18年第1回胎内市議会定例会	一般質問	46
東京都	青梅市	2月25日	土	平成18年第1回青梅市議会(定例会)	(定例会初日)市長施政方針演説、議案審議、陳情審議	4
東京都	青梅市	6月3日	土	平成18年第3回青梅市議会(定例会)	(定例会初日)議案審議、陳情審議、議長辞職の件	62
東京都	青梅市	9月2日	土	平成18年第4回青梅市議会(定例会)	(定例会初日)議案審議、陳情審議	85
東京都	小金井市	3月5日	日	日曜議会	一般質問	36
東京都	国分寺市	2月26日	日	本会議	市長の施政方針に対する各党派代表質問	96
東京都	台東区	2月18日	土	平成18年第1回定例会 本会議	代表質問	28

都道府県	市区名	開催月日	土or日	会議名	開催内容	傍聴者数
埼玉県	久喜市	11月4日	土	第18回臨時会	住民直接請求により市長から提出された議案の「久喜市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について」を審議するため開催された。当日は、代表者の意見陳述も行われた	183
三重県	伊勢市	3月25日	土	3月定例会	本会議(議案質疑、委員会付託等)、産業建設委員会(常任委員会)、議会運営委員会	0
埼玉県	北本市	3月18日	土	平成18年第1回定例会	一般質問	22
埼玉県	北本市	6月17日	土	平成18年第2回定例会	一般質問	15
埼玉県	北本市	9月16日	土	平成18年第3回定例会	一般質問	17
岐阜県	瑞穂市	9月16日	土	土日議会	一般質問	49
岐阜県	瑞穂市	9月17日	日	土日議会	一般質問	19
岐阜県	瑞穂市	12月16日	土	土日議会	一般質問	28
岐阜県	瑞穂市	12月17日	日	土日議会	一般質問	35
大阪府	大東市	3月12日	日	日曜議会	代表質問(答弁含み、1人60分)4名(それぞれの会派から1名)。午前10時～午後3時30分。午後1時から20分間、議場講演を開催	61
大阪府	羽曳野市	3月4日	土	本会議	施政方針に対する代表質疑	38
京都府	綾部市	3月12日	日	3月定例会 本会議 一般質問(代表質問)	第8回目になる日曜議会を午前9時30分から開催。1階、2階にモニターテレビ、3階委員会室には大型モニターテレビを設置。また1階会議室では手話通訳、要約筆記を実施	141

都道府県	市区名	開催月日	土or日	会議名	開催内容	傍聴者数
広島県	三次市	3月12日	日	3月定例会	一般質問	61
広島県	三次市	6月18日	日	6月定例会	一般質問	46
広島県	三次市	9月23日	土	9月定例会	一般質問	12
広島県	三次市	12月9日	土	12月定例会	一般質問	26
徳島県	小松島市	9月24日	日	平成18年9月定例会	質疑・一般質問	25
高知県	香南市	6月24日	土	第2回香南市議会定例会	定例会最終日(委員長報告、議案採決、意見書等提出・採決)	3
沖縄県	那覇市	1月22日	日	平成18年(2006年)1月那覇市議会臨時会	米軍F15戦闘機の墜落事故に関する意見書及び同抗議決議の提出(原案可決)	1

出典：市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）

○ 夜間・休日議会の開催状況（町村議会）

項目	開催している (団体数)	平均開催日数	開催していない (団体数)
夜間議会	19	1.4	1,022
休日議会	31	1.3	1,010

※注 平成17年7月1日から平成18年6月30日までの状況である。

出典：第52回町村議会実態調査（全国町村議会議長会）

議会ウェブサイトの掲載内容

○ 議会ウェブサイトの掲載内容（市区議会）

掲載内容	市数	掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会のしくみ、傍聴案内	716 92.7%	議会だより	619 80.2%	メールマガジン	2 0.3%
議長のあいさつ	226 29.3%	請願・陳情の提出方法、書式のダウンロード	592 76.7%	子ども向けのページ	40 5.2%
議員名簿	738 95.6%	議会用電子会議室、相談室、意見箱・掲示板	39 5.1%	議会用語の解説	98 12.7%
議員の顔写真	442 57.3%	行政視察報告	65 8.4%	議長・副議長の日程	14 1.8%
議員のメールアドレス、議員のウェブサイトへのリンク	113 14.6%	議員報酬・費用弁償	74 9.6%	クイズ	12 1.6%
会議日程	732 94.8%	議長交際費	148 19.2%	外国語によるページ	7 0.9%
議案一覧及び結果	505 65.4%	政務調査費	64 8.3%	携帯電話での閲覧用ページ	20 2.6%
質問通告書、質問内容	509 65.9%	議会活性化への取り組み紹介	43 5.6%	その他	165 21.4%

※注1 平成18年12月31日現在の計数である。

※注2 各欄下段の計数は、ウェブサイトを開設している団体(772団体)に占めるそれぞれの割合である。

出典：市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）